

「自治体戦略2040構想研究会」第15回議事概要

日 時：平成30年6月15日（金） 13：30～15：00

場 所：総務省10階 第1会議室

出席者：清家座長、牧原座長代理、飯田委員、池本委員、林委員、村上委員、
横田委員、小池東京都知事

野田総務大臣、安田事務次官、山崎自治行政局長

事務局：植田行政経営支援室長

【議事次第】

1. 開会
2. 小池東京都知事からの発表
3. 意見交換
4. 事務局提出資料について
5. 意見交換
6. 閉会

【発表】

小池東京都知事から提出資料により発表があった。

【意見交換(概要)】

- 東京都が我が国の経済に占めるプレゼンスは大きい。固定相場制の下では赤字の国・地域は買えなくなることで貿易収支が均衡する。圧倒的な黒字主体である東京都と地方の調整は、地域が貧しくなるか、東京に人が集まるという形で行われているのではないか。解決策は、圧倒的な経済力がある東京がお金を使うか、東京の住民が地方からものを買えるように東京以外の地域が魅力的な商品・サービスを提供することではないか。
- 東京都は過密状態にあるのではないか。東京経済圏の一人当たり所得の伸びは、過去5年間でみると全国平均以下になっている。7大都市の中では、一人当たり所得の伸びという意味では最も元気がない。
- 東京から地方の大きな都市への人口分散が必要ではないか。東京としても、むしろ人口があまり増え過ぎない方が、満足度の上昇に寄与するのではないか。
- 東京は大手企業のサラリーマンに支えられている部分があるが、AIの活用

促進が進む中で、20年後はその支えが厳しくなるかもしれない。大組織に属している人たちが新しいことを始めやすいような育成が必要になってくるのではないか。

- 東京都も地方であり、小さな町村も地方である。地方が敵対することは、これからの人口減少国家にとっては益ではない。それぞれ得手不得手がある中で、それを分かち合うことは大事。2040年には東京では高齢者の施設への受け入れに苦労するが、地方ではベッドが空き始めている。今のうちからいい形のタイアップを模索していくのが賢いのではないか。
- 日本全体で人口は減少するが、東京都では人口は大きくは減らない。東京都も他の自治体のようにOSを変えて、抜本的に仕事量を減らす方向もあるが、むしろほかの地域や都内の市区町村のバックアップすることが必要になってくるのではないか。
- 関東で大きな地震が発生した場合、震源によって被害も異なるが、東京都はどのように動けるのか。周辺の関東の自治体とどのように協力の枠組みをつくっていくかということは、長期的な課題になるのではないか。
- 東京オリンピックは臨海部を中心に開発が進んでいる。かつては、80年代に三多摩を、その後にはウォーターフロントが注目されたが、東京都の全体のマネジメントを面的にどのように考えているのか。
- 地震の後は財政事情が厳しくなる。災害の多い日本では財政を揺るがす災害が何度も起きているということもあるが、どうやって被災した自立する自治体を応援していくかということは重要な観点ではないか。
- 自治体の職員を東京都はバックアップしている。例えば東日本大震災や熊本地震の後で、バックアップとして、都庁職員が出向いて様々な分野を担って好評を得ている。
- 東京都の臨海部について全体的なビジョンにかけていた部分があり、総合的なものにするためシーポートとエアポートの両方が機能できるようにしていきたい。

- スマート自治体について、形式の統一に触れられているのは重要だが、同時に不要不急の行政手続の削減や法令に基づいていないような運用上の見直しなど業務の中での慣習の見直しについても含められないか。
- 問題を直視して、認識することは重要であるが、そこから生まれるチャンスや機会に着目しているというメッセージが伝わるように意識をした方が、明るい未来を語れるのではないか。

- 人口減少と労働力制約はピンチに見えるが、スマート自治体で最先端の技術を活用し、その結果として住民満足度が向上し、効率的になるという意味ではチャンスではないか。
- 第一次報告、第二次報告を通して、全体としては、第一次で危機感を共有して弓を引っ張って、第二次で希望の矢を放つのがいいのではないか。
- 高齢者は学ぶチャンスがあり、大学に学ぶ場もある。情報を行き渡らせるICTも進化しているので、全体として、教育や学びといった部分をもう少し強調できればいいのではないか。
- みんなで協力するとか助け合う話もあるが、知識も情報もない中では、「共」がうまく機能しないのではないか。学びとセットにして機能させていく必要があるのではないか。
- 自治体の情報を見ると、どこに保育の情報があるかわからないところも多い。もう少し市民が情報を得て、能動的に動けるような体制も必要ではないか。
- 高齢化社会に進む中で、地方自治体が提供している様々なサービスを自分たちでやっていこうという自律性の視点は議論の中に入れていく必要があるのではないか。
- 自助を高める環境づくりは大切な政策ではないか。どうしても助けを必要とするケースが出てくるので、その場合は、行政が一方向的に助けを提供するのではなく、みんなが提供し合えるような仕組みをつくっていく必要があるのではないか。
- スマート自治体になると、自治体職員は「共」と「私」に溶け込んでいくのではないか。住民に溶け込む自治体職員のようなイメージとなって、「公」と「私」と「共」の境界が融解するのではないか。
- 圏域マネジメントは、競争しながら圏域としてやっていく必要があるのではないか。県を越えてどうするのかという部分は長期的には課題になるのではないか。
- 弱っていく地域をどうするかという危機感を募らせつつ、強い地域はもっと強くなって引っ張るというようなトーンがあった方がいいのではないか。
- 地方自治体が、プラットフォームビルダーとして、全体を包括するような公共空間をガバナンスしていて、その公共空間のガバナンス力を強めなくてはいけないのではないか。

以上